

駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事

特記仕様書

I. 工事概要

1. 工事場所	駒ヶ根市赤穂10816番地						
2. 敷地面積 (㎡)							
3. 工事科目							
建 物 別	種 別	構 造	階 数	梁間(㎡)	桁行(㎡)	建築面積(㎡)	延面積(㎡)
南 庁 舎	改 修	ＲＣ造	2 階				
保健センター（本館）	改 修	ＲＣ造	2 階				
保健センター（東館）	改 修	Ｓ造	1 階				
4. 工事内容							
1. 太陽光発電設備および蓄電池設備の新設							
2. Iの工事に伴う建築工事一式							
3. 屋外機基礎・フェンス新設							

5. 工事範囲

※「3. 工事種目」すべてを工事範囲とする。

・「3. 工事種目」のうち各工事項目における工事範囲は下記表のとおりとする。

ただし、他の工事種目は全て、今回工事範囲とする。

工事項目	工事種目	建築主体工事	電気設備工事 (別紙による)		
2 仮設工事	○				
3 防水改修工事	—				
4 外壁改修工事 コンクリート打ち放し仕上げ外壁	—				
外壁改修工事 モルタル塗り仕上げ外壁	—				
外壁改修工事 タイル張り仕上げ外壁	—				
外壁改修工事 塗り仕上げ外壁	—				
5 建具改修工事	—				
6 内装改修工事	—				
7 塗装改修工事	—				
8 耐震改修工事	—				
9 環境配慮改修工事	—				

II. 管理技術者等

設計事務所名 株式会社創和設計	管理技術者 小河 豪
主任担当技術者	担当技術者
意匠担当 (事 務 所 名) (氏 名) 株式会社創和設計 小河 節郎	(事 務 所 名) (氏 名)
構造担当	
積算担当 株式会社創和設計 小河 節郎	
意匠担当	
意匠担当	

Ⅲ. 建築改修工事仕様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁官庁官庁制定の下記仕様書等のうち、○をつけたものを適用する。
- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事情）（最新版）（以下「改修標準仕様書」という。）
 - 公共建築工事標準仕様書（建築工事情）（最新版）（以下、「標準仕様書」という。）
 - 建築工事標準詳細図（最新版）（以下「標準詳細図」という。）
 - 建築物解体工事共通仕様書（最新版）
 - 散地調査共通仕様書（最新版）
 - 建築構造設計基準（最新版）
 - 工事写真の撮り方 建築編（最新版）
 - 公共建築木造工事標準仕様書（最新版）
 - 建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事情）
- 国土交通省大臣官庁技術開発課・土地・建設産業局建設業課
長野県建設部



(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様書は（ ）図、機械設備工事の特記仕様書は（ ）図にによる。

(3) 本特記仕様書の表記

- ・項目は、○ 印の付いたものを適用する。
- ・特記事項は、○ 印の付いたものを適用する。
 - 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
 - 印と ※ 印の付いた場合は、共に適用する。
 - ・印のみの場合は適用しない。
- ・特記事項に記載の〔 〕内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
- ・特記事項に記載の（ ）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
- ・[図]、「国等」による環境物品等の譲渡の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づく「環境物品等の譲渡の推進に関する基本方針（令和4年2月25日関係閣議決定）」に定める特定調達物品における判断の基準（特定調達品目「公共工事」においては表中の品目とこの判断の基準）を満たすものを示す。

章 項 目	特 記 事 項
-------	---------

[illegible][illegible][illegible]

MEMORANDUM	TITLE	ITEM	SCALE	DATE	CHECK-DRAWING	 <div> <p>株式会社 創和設計</p> <p>〒399-4601 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2674-1</p> <p>tel:0265-79-1222(代) fax:0265-79-4966</p> <p>一級建築士事務所登録（伊那）H第87121号</p> <p>一級建築士 大臣登録 第352433号 管理建築士 小 河 豪</p> </div>	SHEET NO.
	駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事	改修特記仕様書（1）		2025年1月		 <div> <p>A - 1</p> </div>	

7
塗装
改修
工事

① 材料

② 下地調整

③ 素地ごしらえ

④ 錆止め塗料塗り

⑤ 塗装

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆
防火材料
※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。
・次の箇所を除き防火材料とする。（箇所： ）

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲
※劣化部分は除去し、活膜部分は残す
・図示による
・
既存錆止め塗料の鉛含有量調査
・行う（ 箇所）
・行わない
下地調整

下地面の種類	下地調整の種類 塗替え	ひび割れ部の補修
木部	※不透明塗料塗りの場合はRB種 ・	—
鉄鋼面	※RB種	—
亜鉛めっき鋼面	※RB種	—
亜鉛めっき鋼面 （鋼製建具等）	※RB種	—
モルタル、せっこうプラスター面	※RB種	・行う ・行わない
コンクリート面（DP以外）、 ALCパネル面	※RB種	・行う ・行わない
押出成形セメント板面	・RA種 ・RB種 ・RC種	・行う ・行わない
コンクリート面（DP）	・RB種 ・RC種	・行う ・行わない
せっこうボード面及び その他ボード面	※RB種	—

③ 素地ごしらえ

④ 錆止め塗料塗り

下地面等	塗料の種類
木部	不透明塗料塗りの場合 ※A種 ・B種 透明塗料塗りの場合 ※B種 ・A種
鉄鋼面（DP以外）	※C種 ・A種 ・B種
鉄鋼面（DP）	※B種 ・A種 ・C種
亜鉛めっき鋼面	・A種 ・B種
モルタル面及びせっこうプラスター面	※B種 ・A種
コンクリート面（DP以外）及びALCパネル面	※B種 ・A種
押出成形セメント板面及びコンクリート面（DP）	・A種 ・B種
コンクリート面（DPのみ）	※B種 ・A種
せっこうボード面及び その他ボード面	目地：継目処理工法 ※A種 ・B種 目地：継目処理工法以外 ※B種 ・A種

⑤ 塗装

⑦ 1. 石綿含有建材の除去工事

⑧ 2. 耐震改修工事

⑨ 環境配慮改修工事

つや有合成樹脂エマルションペイント塗り（ｺﾝｸﾘｰﾄ面、ﾓﾙﾀﾙ面、せっこうﾌﾟﾗｽﾀｰ面、せっこうﾎｰﾄﾞ面、その他ﾎｰﾄﾞ面）の塗替えの場合のしめ止め
※B種又はC種の場合は改修標準仕様書表7.9.1の工程1の下塗りをしめ止めシーラーとする
・
合成樹脂エマルションペイント塗りの塗替えの場合のしめ止め
※B種又はC種の場合は改修標準仕様書表7.10.1の工程1の下塗りをしめ止めシーラーとする
・
・高日射反射率塗料塗り 
下地調整（改修標準仕様書表7.2.2）
※RB種 ・RA種 ・RC種

工程	塗料の種類	塗料の等級	塗付け量 (kg/m ²)
塗料塗り	JIS K 5675 屋根用高日射反射率塗料	2種 ・1級 ・2級 ・3級	塗料製造所の仕様による


クリヤラッカー塗りA種の工程2の適用
・適用しない
・適用する（着色剤：・溶剤系着色剤 ・油性染料着色剤）
ウレタン樹脂フニス塗りの工程1の着色の適用
・適用する
・適用しない
オイルステン塗りの工程等
・製造所の仕様による


⑦ 1. 石綿含有建材の除去工事

⑧ 2. 耐震改修工事

⑨ 環境配慮改修工事


2 PCB含有シーリング材処分


3 外断熱改修工事 


4 断熱・防露改修工事 

・石綿含有成形板（石綿含有けい酸カルシウム板第一種）の除去
除去対象範囲
・図示による
隔離養生（負担不要）方法
・ビニールシート等による養生を行う
・
足場
・図示による
除去した石綿含有けい酸カルシウム板第一種の処分
・埋立処分（安定型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）
・
・石綿含有仕上塗材又は石綿含有成形板（下地調整材）の除去
除去対象範囲
・図示による
着工前の試験施工 ※行う ・行わない
除去工法
・集じん装置付きディスクグラインダーケレン工法
・集じん装置併用手工具ケレン工法
・集じん装置付き高圧水洗工法（15MPa以下、30～50MPa程度）
・集じん装置付き超高圧水洗工法（100MPa以上）
・剥離剤併用超音波ケレン工法
・剥離剤併用手工具ケレン工法
・剥離剤併用高圧水洗工法（30～50MPa程度）
・剥離剤併用超高圧水洗工法（100MPa以上）
・超音波ケレン工法（HEPAフィルター付き掃除機併用）
養生方法
・
除去した石綿含有仕上塗材の処分
・埋立処分（安定型最終処分場）
・埋立処分（管理型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）
・
石綿含有建材除去後の仕上げ工事
・図示による

2 PCB含有シーリング材処分


3 外断熱改修工事 

4 断熱・防露改修工事 

5 屋上緑化改修工事 

6 透水性アスファルト舗装改修工事

植栽基盤及び材料
・屋上緑化軽量システム
芝及び地被類の種類等
※図示による
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等
※図示による
（品質・性能、試験方法は別表による）
工法
1章 適用区分による風圧力の（・1 ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応した工法
かん水装置
・設置する（種類 ・ ）
既存保護層の撤去
・行う ・行わない
新植した芝及び地被類の枯補償の期間
※引渡しの日から1年
・
適用範囲：歩道
既存舗装の撤去及び再利用
※図示による
路床
路床の材料

5 屋上緑化改修工事 

6 透水性アスファルト舗装改修工事

種類

採取する部位・箇所数

備考

・PCB含有シーリング分析調査（第一次判定）
部 位 ・図示
箇所数： 箇所

・PCB含有シーリング分析調査（第二次判定）
部 位 ・図示
箇所数： 箇所

詳細は現場説明書による

断熱材
断熱材の種類


断熱材の厚さ（mm）
・
施工箇所
・図示による
ホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆
外装材

種類

防火性能


備考

・
鋼材
改修特記仕様書第8章 8-3 鉄骨工事 ・鋼材による。
笠木
改修特記仕様書第3章 ・アルミニウム製笠木による。
既存外壁の処置
既存外壁仕上材の撤去
・行う ・行わない
下地面の清掃
・行う ・行わない
欠陥部の改修工法
・改修特記仕様書第4章 外壁改修工事による
・
工法
1章 適用区分による風圧力の（・1 ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応した工法
不陸等の下地調整
・
断熱材の施工
・断熱材製造所の仕様による
・
外装材の施工
・外装材製造所の仕様による
・
通気層の有無
・有（ mm） ・無
外装材の外壁への取付け
・図示による
笠木の施工
・改修特記仕様書第3章 アルミニウム製笠木による
・
フェノールフォーム断熱材又は保温材、接着剤のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆
開口部等補修のための張付け用の接着剤のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆
工法
・断熱材打込み工法
断熱材 JIS A 9521に基づく発泡プラスチック断熱材
種 類
厚 さ（mm）
施 工 場 所
・断熱材現場発泡工法
断熱材の種類
・A種1 ・A種1H
吹付け厚さ（mm）
・25 ・30
施工箇所
・図示による

5 屋上緑化改修工事 


6 透水性アスファルト舗装改修工事

断熱材後張り工法
断熱材 JIS A 9521Iに基づく発泡プラスチック断熱材
種 類
厚 さ（mm）
・断熱材にせっこうボード等を張り付けたパネル
材 質
厚 さ （mm）
・張り付け工法
断熱材の張り付け工法
断熱材へのボードの張付け工法

5 屋上緑化改修工事 

6 透水性アスファルト舗装改修工事

植栽基盤及び材料
・屋上緑化軽量システム
芝及び地被類の種類等
※図示による
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等
※図示による
（品質・性能、試験方法は別表による）
工法
1章 適用区分による風圧力の（・1 ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応した工法
かん水装置
・設置する（種類 ・ ）
既存保護層の撤去
・行う ・行わない
新植した芝及び地被類の枯補償の期間
※引渡しの日から1年
・
適用範囲：歩道
既存舗装の撤去及び再利用
※図示による
路床
路床の材料


5 屋上緑化改修工事 








6 透水性アスファルト舗装改修工事

種類

材料

厚さ（mm）

・盛土
・A種 ・B種 ・C種 ・D種
・建設汚泥から再生した処理土 

・再生クラッシュラン 
・クラッシュラン
・切込み砂利
・砂（改修標準仕様書表9.5.1による）
・
・改修標準仕様書9.5.3(2)（ウ）による
・図示による
・
（凍上抑制層に用いる材料に砂を用いる場合の粒度試験）
・行う ・行わない
・路床安定処理
・適用する ・適用しない
安定処理の方法
・置き換え工法（ ）
・安定処理工法
路床安定処理用添加材料
種類
・普通ポルトランドセメント
・高炉セメントB種 
・フライアッシュセメントB種
・生石灰（・特号 ・1号）
・消石灰（・特号 ・1号）
添加量
・ kg/? （目標CBR ※3以上 ・ ）
目標CBRを満足する添加量の確認方法
・安定処理土のCBR試験
・
・ジオテキスタイル
単位面積質量
・60g/m²以上
厚 さ（mm）
・0.5～1.0 ・
引張強 さ
・98N/5cm（10kgf/5cm）以上
透水係数
・1.5×10⁻⁴cm/sec以上
試験
路床土の支持力比（CBR）試験
・行う ・行わない
路床締固め度の試験
・行う ・行わない
現場CBR試験
・行う ・行わない
六価クロム溶出試験
・行う（現場説明書による） ・行わない
路盤
路盤の厚さ
・図示による
路盤材料（改修標準仕様書表9.7.3による種別）
・クラッシュラン
・粒度調整砕石
・再生クラッシュラン 
・再生粒度調整砕石 
・クラッシュラン鉄鋼スラグ 
・粒度調整鉄鋼スラグ 
・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ 
舗装の構成
・図示による
開粒度アスファルト混合物等の抽出試験
・行う ・行わない
舗装の平たん性
※著しい不陸がないもの
・

5 屋上緑化改修工事 

6 透水性アスファルト舗装改修工事

MEMORANDUM

TITLE

ITEM

SCALE

DATE

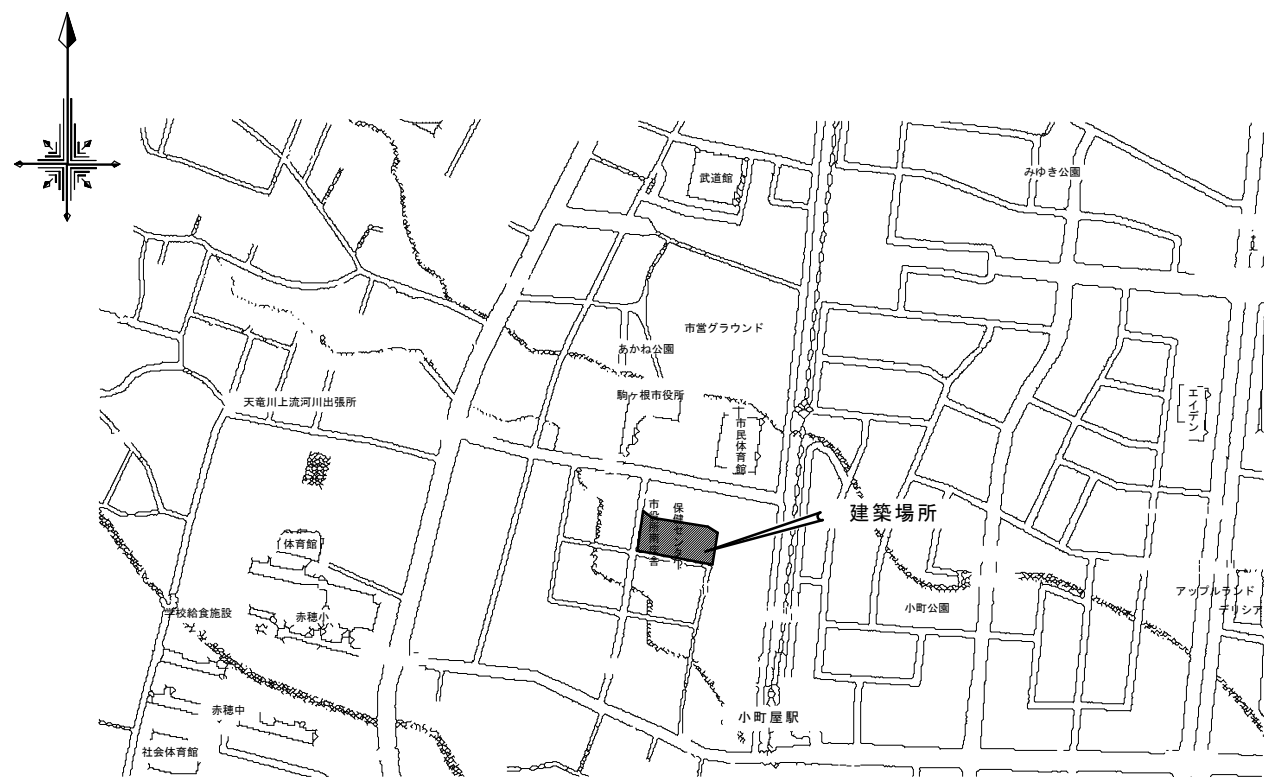
CHECK-DRAWING

株式会社 創和設計

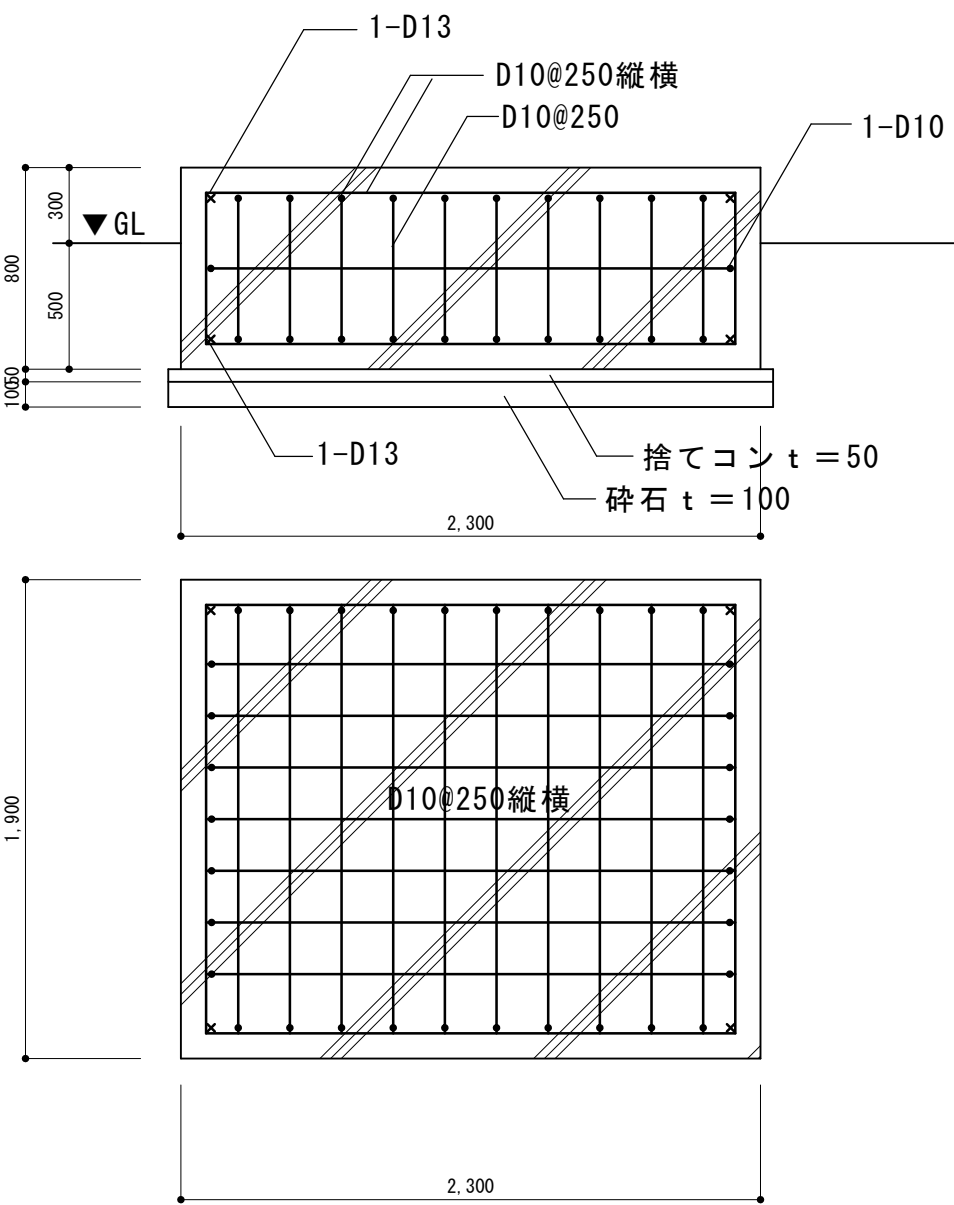
〒399-4801 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2674-1
Tel:0265-79-1222(代) fax:0265-79-4966
一級建築士事務所登録（伊那）H室87121号
一級建築士 大臣登録 第352433号 管理建築士 小河 豪

SHEET NO.

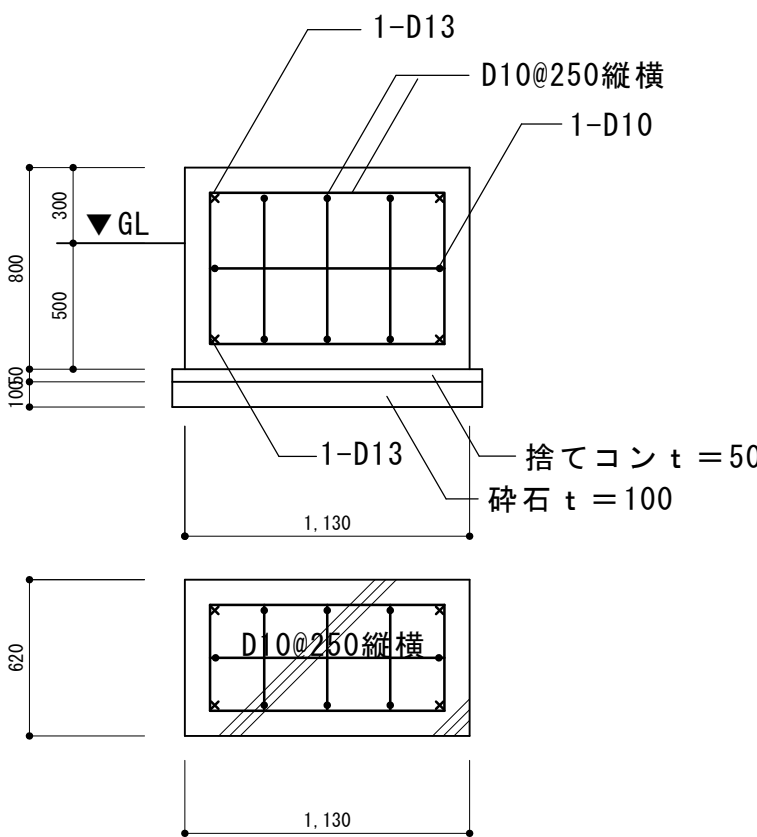
A - 2



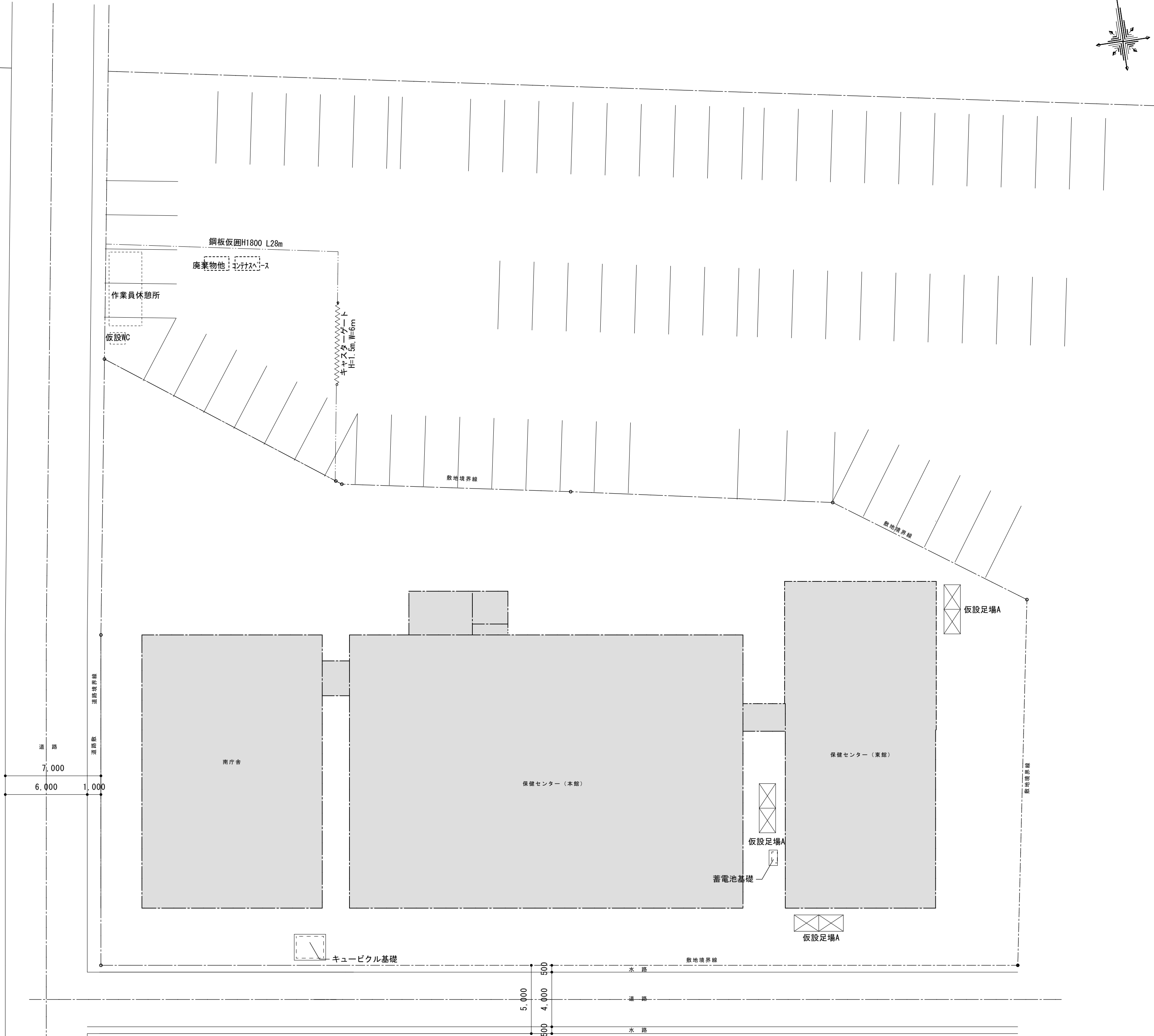
位置図



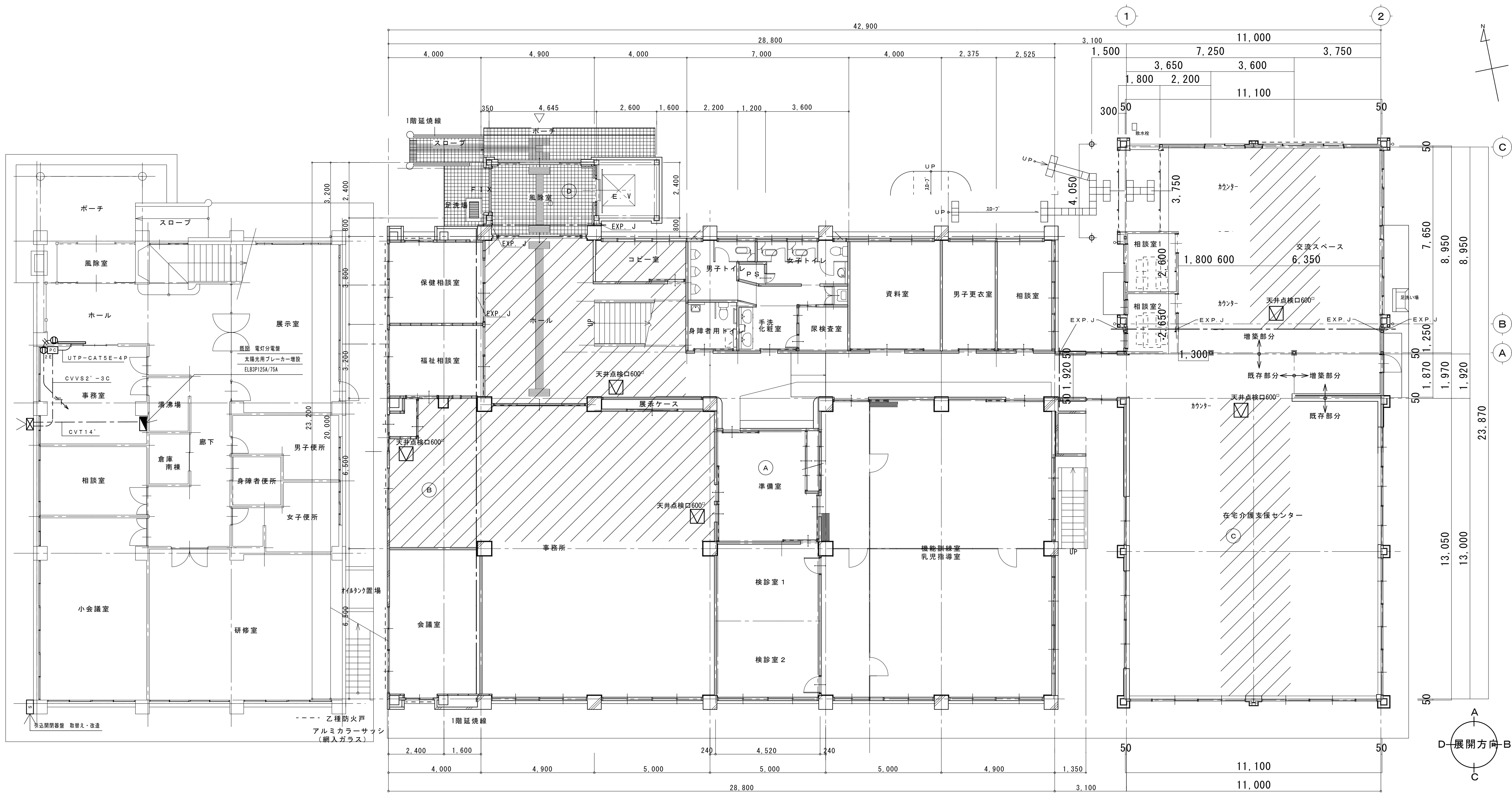
キュービクル基礎詳細図 S=1/30



蓄電池基礎詳細図 S=1/30



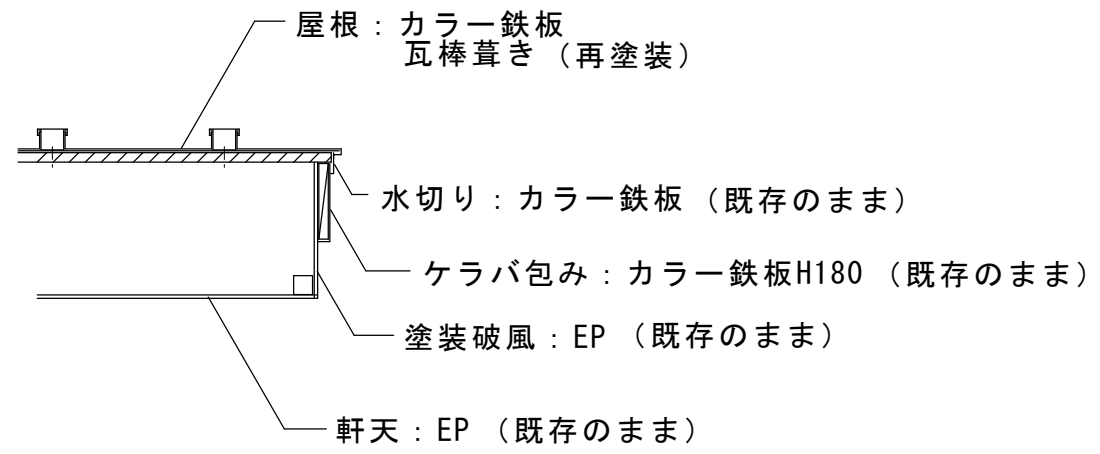
配置図 S=1/200



1階 平面図 S:1/100

床養生部分を示す。
(ビニールシート養生)

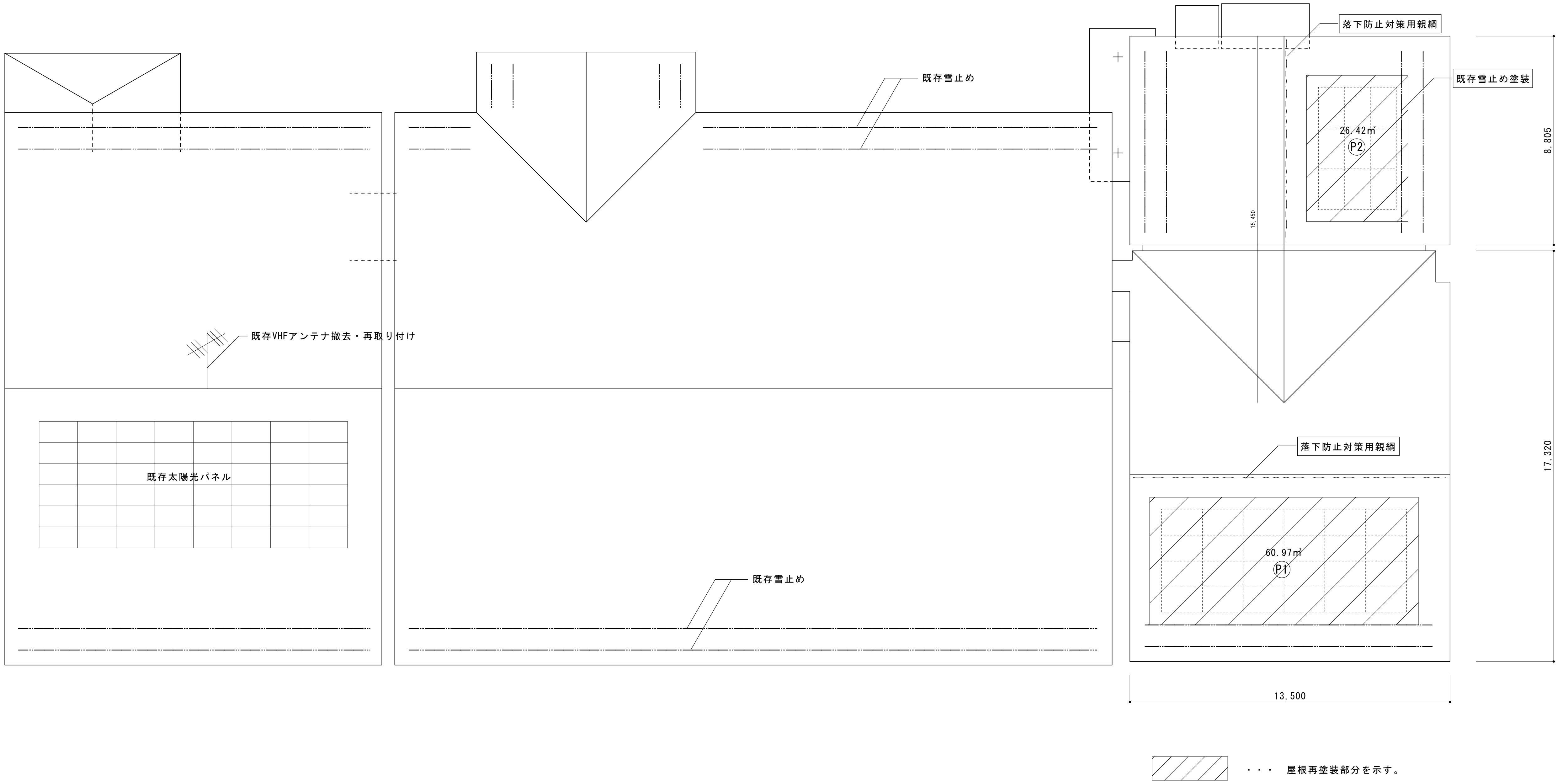
屋根改修部分面積（庇本体）	
記号	屋根面積
①	60.97㎡
②	26.42㎡
計	87.39㎡



部分詳細図 S=1/20

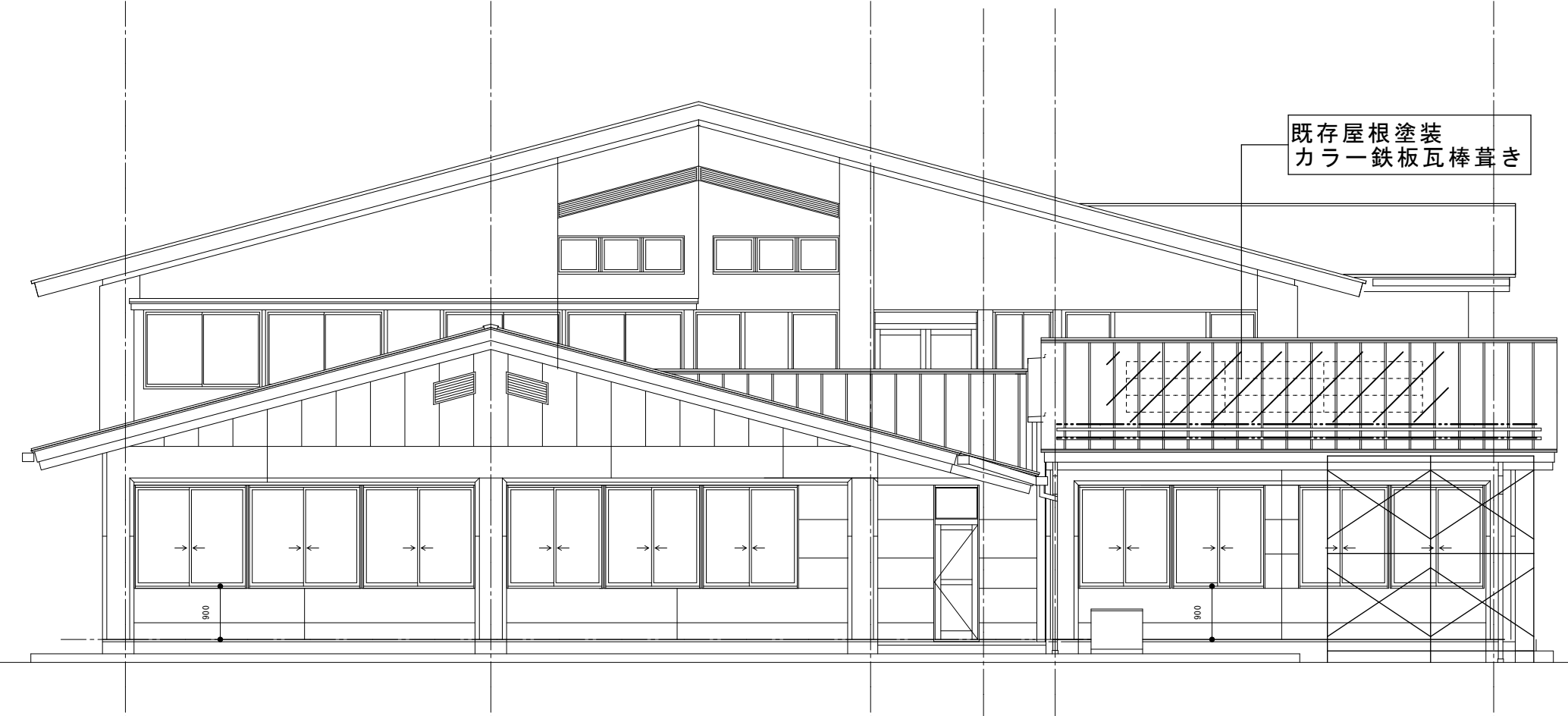
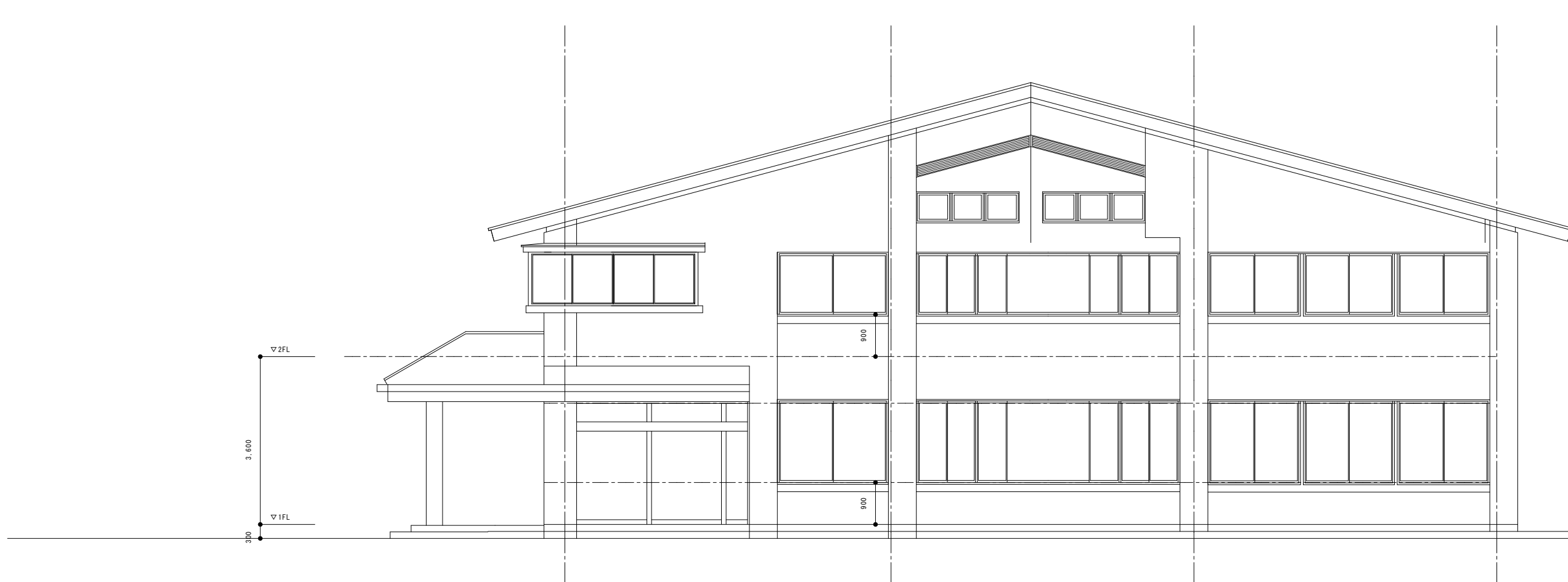
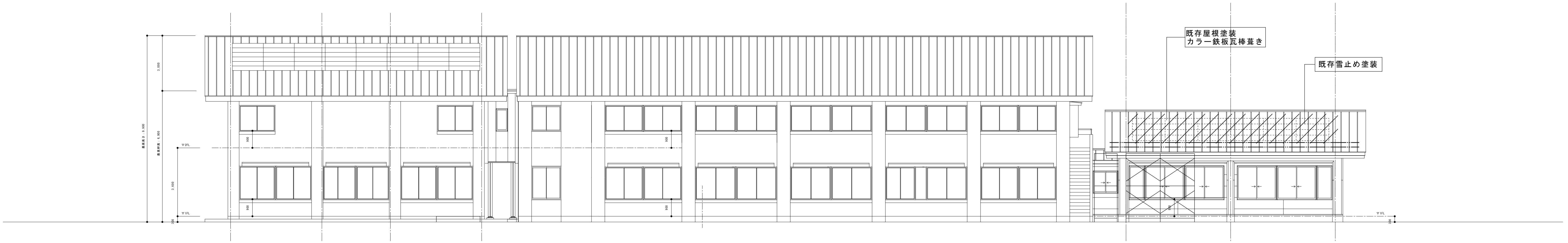
屋根塗装手順について

1. 洗浄・下地処理（調整）
 - ・ディスクグラインダー、ワイヤーブラシなどによるさび落とし。
 - ・高圧水洗浄による浮き・劣化塗膜などの完全除去。
 - ・ゴミ・油・汚れなどの完全除去
2. 下塗り塗装
 - ・下塗り：塗料の密着性を高めるための下地剤を塗布する。
 - ・中塗り：塗膜の厚みを確保し、耐久性を高めるために行う。
 - ・上塗り：仕上げの塗装で、美観と防水性を確保する。
3. 仕上げ塗装
 - ・塗装の仕上がりを確認し、必要に応じて補修を行う。
4. 検査



配置図 S=1 / 1 00

MEMORANDUM	TITLE	ITEM	SCALE	DATE	CHECK-DRAWING	株式会社 創和設計		SHEET NO.
	駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事	屋根伏図・部分詳細図・再塗装手順	A1: 1 / 1 0 0	2025年1月	一級建築士 第352433号 小河 豪		<div>〒399-4601 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2674-1 tel: 0265-79-1222 (代) fax: 0265-79-4966 一級建築士事務所登録 (伊那) H第67121号 一級建築士 大臣登録 第352433号 管理建築士 小 河 豪</div>	<div>A - 5</div>
			A3: 1 / 2 0 0					



MEMORANDUM	TITLE	ITEM	SCALE	DATE	CHECK・DRAWING	株式会社 創和設計 〒399-4801 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2674-1 tel: 0265-79-1222(代) fax: 0265-79-4966 一級建築士事務所登録(伊那)H第87121号 一級建築士 大臣登録 第352433号 管理建築士 小河 豪	SHEET NO.
	駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事	立面図	A1: 1/100 A3: 1/200	2025年1月			A-6

駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事

| 工事概要

1 工 事 場 所		駒ヶ根市栗穂10816番地			
2 建 物 概 要					
建 物 名 称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)	消防法施行令 別表第一の区分	備 考
南庁舎	R C	2		1 5 項 (イ)	
保健センター (本館)	R C	2		1 5 項 (イ)	
保健センター (東館)	S	1		1 5 項 (イ)	

3 工事種目 ●印を付けたものを適用する。

工 事 種 目	項 目	建 物 別	及	び	屋 外
電 灯 設 備		●一式	〇一式	〇一式	〇一式
動 力 設 備	幹線、分枝	●一式	〇一式	〇一式	〇一式
電 熱 設 備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
雷 保 護 設 備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
受 変 電 設 備		●一式	〇一式	〇一式	〇一式
電 力 貯 蔵 設 備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
静 止 形 電 源 設 備	直流電源装置	〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
発 電 設 備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
構内情報通信網設備	LAN設備	●一式	〇一式	〇一式	〇一式
構内交換設備	電話設備	〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
情報表示設備	時計設備	〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
映像・音響設備	7リナ	〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
拡 声 設 備	非常放送装置	〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
誘 導 ・ 音 響 設 備	インパ・トル呼出し設備	〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
テレビ共同受信設備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
監視カメラ設備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
駐車場管制設備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
防犯・入退室管理設備	予備配管	〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
自動火災報知設備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
自動閉鎖設備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
非常警報設備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
ガス漏れ警報設備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
中央監視制御設備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
構内配電線路		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
構内通信線路		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
昇 降 機 設 備		〇一式	〇一式	〇一式	〇一式
太 陽 光 発 電 設 備		●一式	〇一式	〇一式	〇一式

II 管理技術者等

区 分	所 属 名	氏 名
管 理 技 術 者	株式会社 創和設計	小河 豪
建築意匠主任担当技術者	株式会社 創和設計	伊東 和典
建築構造担当主任技術者	小林建築設計事務所	小林 義美
電気設備主任担当技術者	株式会社 創和設計	小河 節郎
積算主任担当技術者	株式会社 創和設計	小河 節郎

Ⅲ 工事仕様

1 共通仕様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁審議部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和4年版）」（以下、「標準図」という。）による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を選択する。

2 特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書（共通事項）」によるほか次の各項目による。

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項										
①機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受ける。										
②機材の品質・性能証明	<p>下表に示す材料・機材等（○印のもの）の製造者等は次の1)から6)のすべての事項を満たすものとし、この証明となる資料または外部機関が発行する品質及び性能が評価されたことを示す書面を提出し監督員の承認を受ける。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>材料・機材名</th><th>材料・機材名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td><td>●</td></tr> <tr> <td>●</td><td>●</td></tr> <tr> <td>○</td><td>○ その他、監督員の指示によるもの</td></tr> <tr> <td>◎</td><td>◎ （一社）公共建築協会による「建築物材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材</td></tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 安定的な供給が可能であること。 法令等が定める場合には、その許可・認可・認定または免許を取得していること。 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。 販売、保守等の営業体制が整えられていること。 	材料・機材名	材料・機材名	●	●	●	●	○	○ その他、監督員の指示によるもの	◎	◎ （一社）公共建築協会による「建築物材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材
材料・機材名	材料・機材名										
●	●										
●	●										
○	○ その他、監督員の指示によるもの										
◎	◎ （一社）公共建築協会による「建築物材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材										
③化学物質を発散する 建築材料等	<p>本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の（１）から（５）を満たすものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びブチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 接着剤はフタル酸ジニープチル及びフタル酸ジ－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 <p>なお、ホルムアルデヒドを放散しないものは放散量が規制対象外のもので、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。</p> <p>ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ホルムアルデヒドの放散量</th><th>該当する建築材料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規制対象外</td><td> ①JIS及びJASのF☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の第7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJIS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 </td></tr> <tr> <td>第三種</td><td> ①JIS及びJASのF☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのE〇規格品 ④旧JASのF〇〇規格品 </td></tr> </tbody> </table>	ホルムアルデヒドの放散量	該当する建築材料	規制対象外	①JIS及びJASのF☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の第7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJIS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用	第三種	①JIS及びJASのF☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのE〇規格品 ④旧JASのF〇〇規格品				
ホルムアルデヒドの放散量	該当する建築材料										
規制対象外	①JIS及びJASのF☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の第7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJIS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用										
第三種	①JIS及びJASのF☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのE〇規格品 ④旧JASのF〇〇規格品										
④施工条件明示項目 ⑤電気保安技術者	<p>◎公共建築工事精算基準の解説（設備工事編）の「執務並行改修」工事現場の電気工作物（電路、自動扉、自動シャッター、電動機等も含む）の保安業務を行うものとする。</p> <p>契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 実地工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。 工程別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員との承認を受けること。 										
⑥電気工事士 7実施工程表及び 施工計画書											
⑧使用材料発注先調書	<p>使用材料名、製造者名、発注先、品質性能証明資料提出の省略について記載した調書を作成し、監督員の承認を受ける。</p>										
⑨発生材の処理	<p>使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 引渡しを要するもの ○ 無 ・ 有 () 引渡しを要するもの以外 ○ 構外搬出、関係法令により適切に処理をする。 特別管理産業廃棄物 ・ 無 ・ 有（PCB使用機器：関連法令により適切に処理し管理者物件に引き渡す。） 再利用又は再資源化を図るもの ○ 無 ・ 有（ノックダウン資材、木材、7A7T1材、金属くず、タングステン類） 										
⑩監督員事務所	<p>○設けたい ・ 設ける（規模： ） ・ 備品 ()</p>										
⑪工事用仮設物	すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが ・ できる ・ できない ・ 別契約の関係請負者が設置したもの、は無償で使用できる。										
⑫足場・さん橋類	<p>○本工事で設置する。 ・ 内部仮設足場等（ ・ 架台足場 ・ 移動式足場 ・ 移動式室内足場 ・ ） ○外部足場</p> <p>〔 ・ A種【施工箇所面に枠組足場を設ける。】 ・ B種【施工箇所面に単管本足場を設ける。 ・ C種【仮設ゴンドラを使用する。】 ・ D種【移動式足場を使用する。】 〕</p>										
13工事用電力・水・その他	本工事に必要なる工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。										

項目

特記事項

17工事写真

工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。

15防犯用監視カメラ

標準仕様書及び別表による。

16再使用機器

取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。
ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。

17耐震施工

設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版（監修（独）建築研究所）」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督職員に提出し承諾を受けるものとする。

(1)設計用水平地震力

機器の重量〔kgf〕に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。
なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度以下による。

設計用標準水平地震度

設置場所	機器種別	●特定の施設		●一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、 屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類（※1）	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6
地下・1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6

(※1)水槽類にはオイルタンク等を含む。

◎重要機器の定義は次による。

●変電設備 ●発電設備 ●直流電源設備 ●交流無停電電源装置
●交換機 ●自動火災報知受信機 ●中央監視装置

◎上層階の定義は次による。

2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、
10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。

(2)設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

18又他施工アンカー

公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第1編 第2章 第12節による。
確認試験は、性能確認試験（本）、施工後確認試験（本）を確認強度〔N〕にて行う。

19防火区画等の貫通処理

電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通箇所の両面から写真撮影し、工事写真として提出する。

20電線・ケーブル

(1)EW-EFF は素外線による劣化を抑制する性能を持たせ、「ワイヤ」EW-EFF」と表記されたものを使用する。
(2)EW-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースに JIS規格によるEWケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。

21予備配管

埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合は(25)を1本5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立上げる。

22呼び線

長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。

23金属製電線管の塗装

下記の露出配管は塗装を行う。
●屋 外 ●屋 内 ()

24埋め戻し土

・A種（山砂の類：水締め、機器による締固め）○B種〔根切り土の中の良質土：機器による締固め〕
・C種〔現現場の建設発生土の中の良質土：機器による締固め〕
・D種〔再生コンクリート砂：水締め、機器による締固め〕

25建設発生土の処理

○配管下地は50mm以上、上部は100mm以上、砂を用いて締固めること。

26ケーブル埋設票

・場外搬出処理 ○構内の指定場所に敷き均し

(1)地中線路には、ケーブル埋設票をもつける。 ○鉄製 ○コンクリート製

(2)低圧地中配線にあっても地中線埋設機識シートを敷設する。

(3)配管埋設幅が750mmを超える場合は、地中線埋設機識シートは2条以上敷設する。

27ブルボックス

(1)露出するブルボックスの本体及びぶたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。
(2)露出するブルボックスのふたの止めねじはヒビ疵とする。 ○金属製 ○樹脂製

28フラッシュプレート

図面に特記あるもの及び特殊なものを除き

29プレートの用途表示

ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を実装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。

30配線器具

タンブラスイッチは適用形とする。
壁付けコンセント(2P15A)は原則として適用形とする。ただし、2口の場合は様式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。

31機器への接続

本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。

32照度測定

・測定場所： ●各室（測定箇所数 5箇所） ●廊下 ●階段
用 途： ○非常用照明 ○一般照明
・学校施設における室内照度測定（測定教室： 箇所、測定黒板面： 箇所）
※教室の照度は、1教室当たり机上面9箇所、黒板面正面から所定測定する

33盤類

(1)分電盤等の四面ホルダーに、単線結線図・絶縁抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。
(2)端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。

34グリーン購入の推進

長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目
<資材> ●照明制御システム ○変圧器 ● ()
<建設機器> ●排出ガス対策型建設機器 ●低騒音型建設機器

35他工事又は他工程との取り扱い

工事区分表（令和 年 版）による。ただしこれにより難い場合は監督職員と協議する。

36その他及び電子納品

保険等の各種措置及び電子納品については、別途「特記仕様書（共通事項）」による。
（長野県公式ホームページ「電子入札システム」に掲載される、当該入札公告の添付図書）

37その他

・施工制約条件

(別表) しゅん工時提出物 (・に○印のついたものを提出する。)

個 別 提 出 物	一 括 提 出 物
1 完成図 ・ 原因 (A 1 版 ケース入り) ○ 隔面 (A 1 版 2 折 付製本 1 部) ○ CADデータ (jww及びpdf形式) ・	5 機器完成図 6 工事写真 7 完成写真 8 工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書) 9 機材の試験成績書
2 設計図 ○ CADデータ	10 施工の試験成績書 11 社内試験成績書 12 発生材処理報告書 (廃棄物処理実施書、運搬及び処理の委託契約書の写し、フロー図)
3 引渡書	
4 納入品 ○ 予備品 ○ 盤類の鍵 ○ ハンドホールフック、ジャッキ	13 納入品一覧表 14 官公署手続、検査書(管理者用正本、写し) 15 保全に関する資料(取扱い説明書も含む)

3 ハンドホール

下表による。(棒子はハンドホールに設置する。垂軸用リジヤッキを1組納入する。)

・ブロックハンドホール	(寸法は内法を示す。底端とはハンドホール内側部をいう。)
・コックリール相互間などとは、	エボキシ系樹脂接着剤により接着する。
・コックの仕様は国交省仕様にするものとする。	
・ハンドホールに鋼工字材を設けるものとする。	
・構造方法は、原則として棒子にF18(MN以上)とし、差し筋D10タテヨコ@200で補強する。	
・監査方法については、あらかじめの監督員にハンドホール製図を提出して承諾を受けて施工する。	

・	ハンドホール No. -	1,500×1,500×1,500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,740以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1,200×1,200×1,500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,700以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1,000×1,000×1,400D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,600以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1,000×1,000×1,100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,300以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1,000×1,000×900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (アルミ梯子付)
○	ハンドホール No. -	900×900×1,200D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,360以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	900×900×900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (既製足場付)
・	ハンドホール No. -	600×600×680D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
・	ハンドホール No. -	450×450×680D 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※植栽等車道の通行の恐れがない場所、 収容ケーブルが少ない場所に限る

4 接 地 極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

○	A・D 種 接 地 (既設活用)	銅板 1.5t×900×900 リード端子付 堀削埋長中心深さ	補助接地棒 2m 埋設様 (黄銅製又はステンレス製)	連結 10φ×1.500 埋設様 (黄銅製又はステンレス製)
○	B 種 接 地 (既設活用)	銅板 1.5t×600×600 リード端子付 堀削埋長中心深さ	補助接地棒 2m 埋設様	連結 10φ×1.500 埋設様 (黄銅製又はステンレス製)
・	C 種 接 地	銅板 1.5t×300×300 リード端子付 堀削埋長中心深さ	補助接地棒 1.5m 埋設様	連結 10φ×1.500 埋設様 (黄銅製又はステンレス製)
・	D 種 接 地	接地棒 (10φ×1.500)	リード端子付 打ち込み 埋設様	埋設様 (黄銅製又はステンレス製)



5 機器取付高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

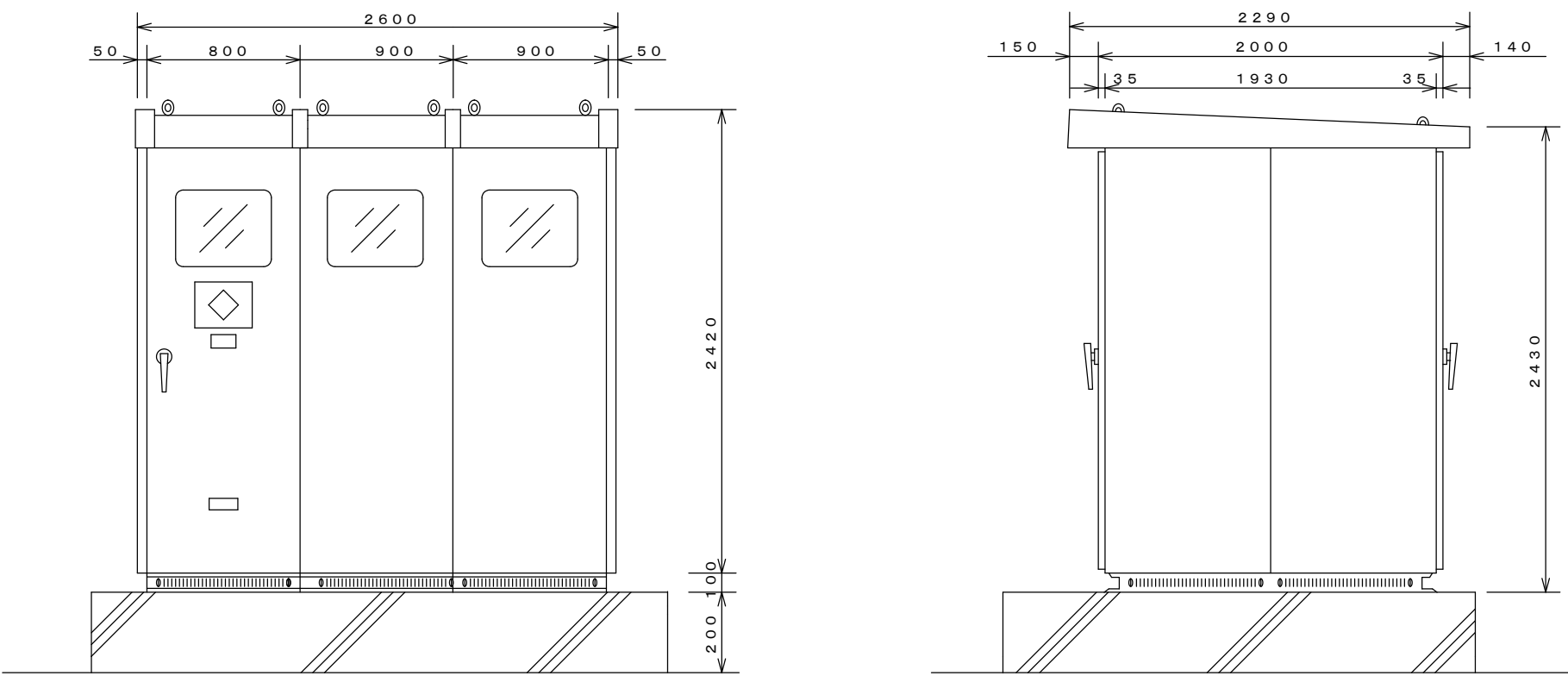
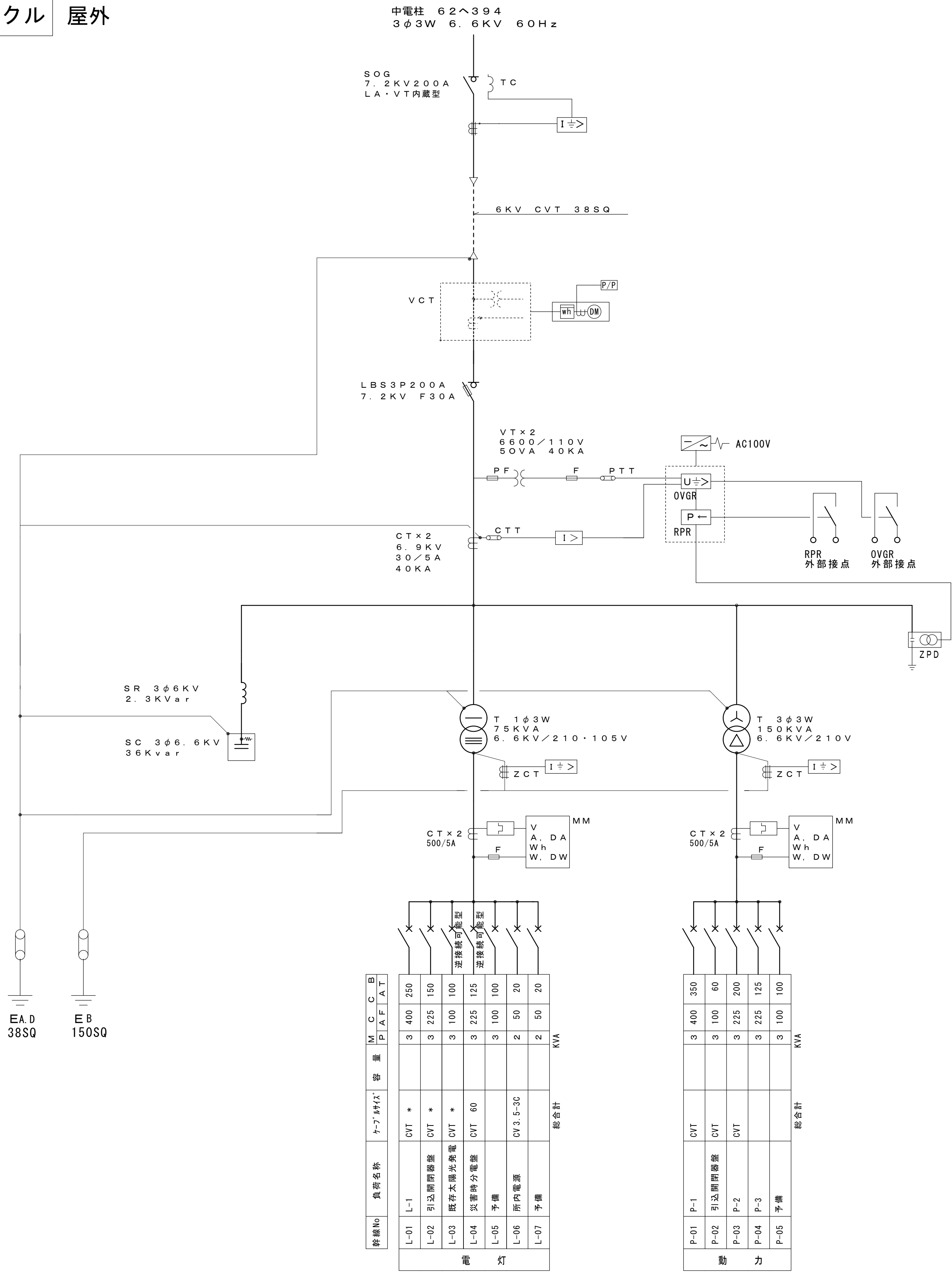
[illegible]

6 定期報告

6 定期報告 工事しゅん工後3ヵ月、12ヶ月に点検をして、その結果を書面で（発注機関長）あて報告す
管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず管理者の立会いを要する。

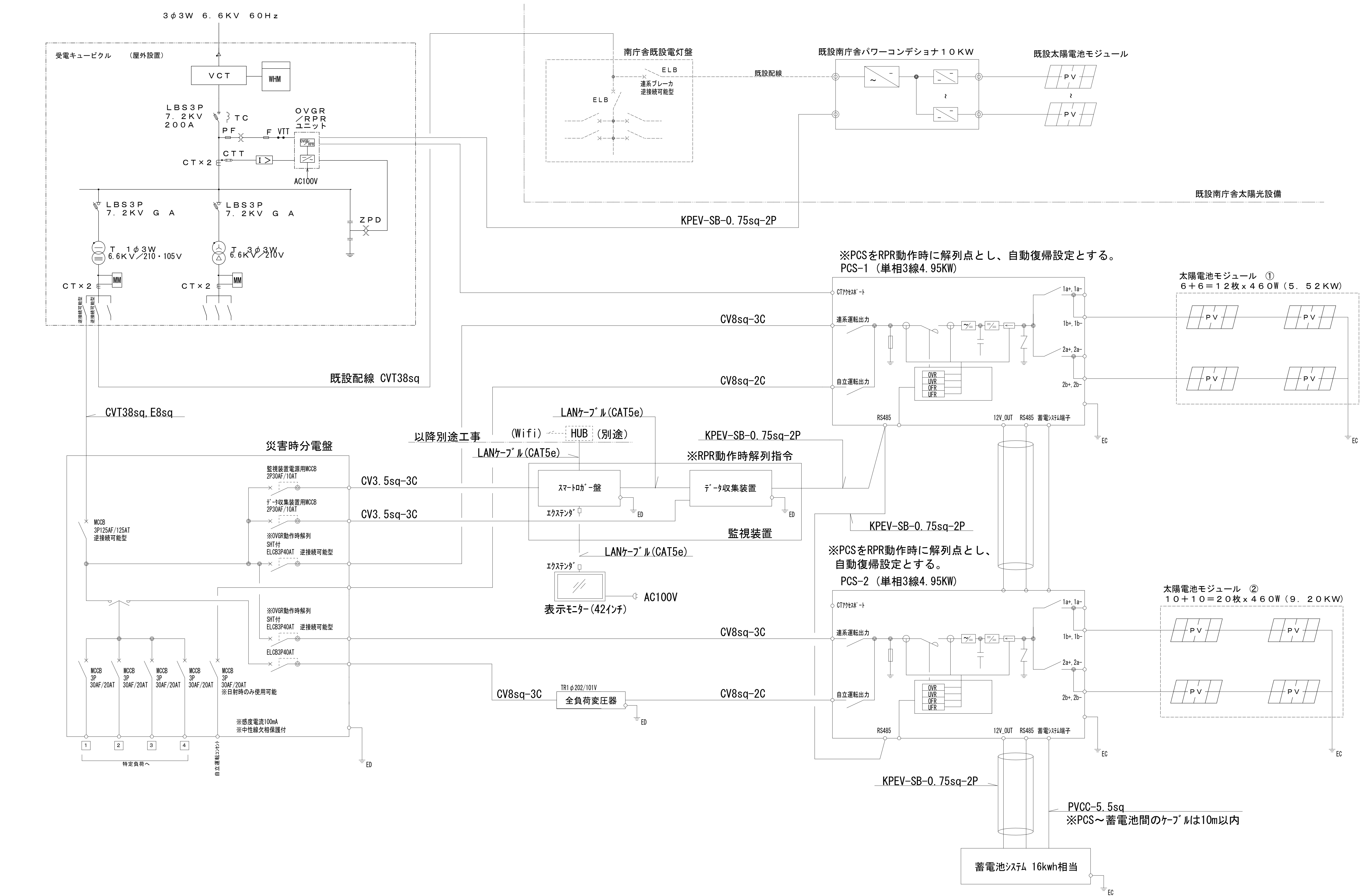
MEMORANDUM	TITLE	ITEM	SCALE	DATE	CHECK-DRAWING	<div>  <div> <div>株式会社 創和設計</div> <div>〒399-4601 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2674-1</div> <div>tel:0265-79-1222 (代) fax:0265-79-4966</div> <div>一級建築士事務所登録 (伊那) H第07121号</div> <div>一級建築士 大臣登録 第352433号 管理建築士 小 河 豪</div> </div> </div>	SHEET NO.
	駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事	電 気 設 備 特 記 仕 様 書	A1:N. S A3:N. S	2025年1月		<div>  <div>E-1</div> </div>	

受電キュービクル 屋外



キュービクル姿図 (参考図)

凡 例							
記号	名 称	記号	名 称	記号	名 称	記号	名 称
CH	ケーブルヘッド	SR	直列リアクトル	OCR	過電流継電器	Hz	周波数計
VCT	電力需給用計器用変成器	SC	進相コンデンサ	UVR	不足電圧継電器	AS	電流切替スイッチ
DS	断路器	F	ヒューズ	DGR	地絡方向継電器	VS	電圧切替スイッチ
LBS	高圧交流負荷開閉器	MCCB	配線用遮断器	TD	変換器	MCDT	双投形電磁接触器
PF	高圧限流ヒューズ	ELCB	漏電遮断器	APFC	自動力率調整器	ELR	漏電継電器
VCB	真空遮断器			ZPD	餅子形零相基準入力装置		
VMC	真空電磁接触器(電動操作)			A	電流計		
LA	避雷器			V	電圧計		
VT	計器用変圧器			W	電力計		
CT	計器用変流器			Var	無効電力計		
ZCT	零相変流器			Wh	積算電力量計		
1φT	単相変圧器			Varh	積算無効電力量計		
3φT	三相変圧器			COSφ	力率計		

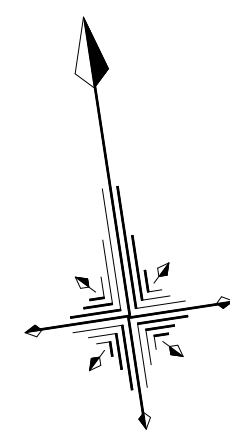


MEMORANDUM	TITLE	ITEM	SCALE	DATE	CHECK・DRAWING	創和設計	SHEET NO.
	保健センター太陽光発電設備等設置工事設計業務	太陽光発電設備図システム系統図	A1: N. S A3: N. S	2025年1月		株式会社 創和設計 〒350-4001 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2474-1 TEL: 0265-79-1222 (代) FAX: 0265-79-4968 一級建築士事務所登録 (伊那) 伊那第7121号 一級建築士 大田 登 監理建築士 小 河 豪	E - 3

一級建築士
第35243号
小 河 豪

設備設計一級建築士
第1155号
小 河 豪
監理建築士
第35243号
伊 東 裕 規

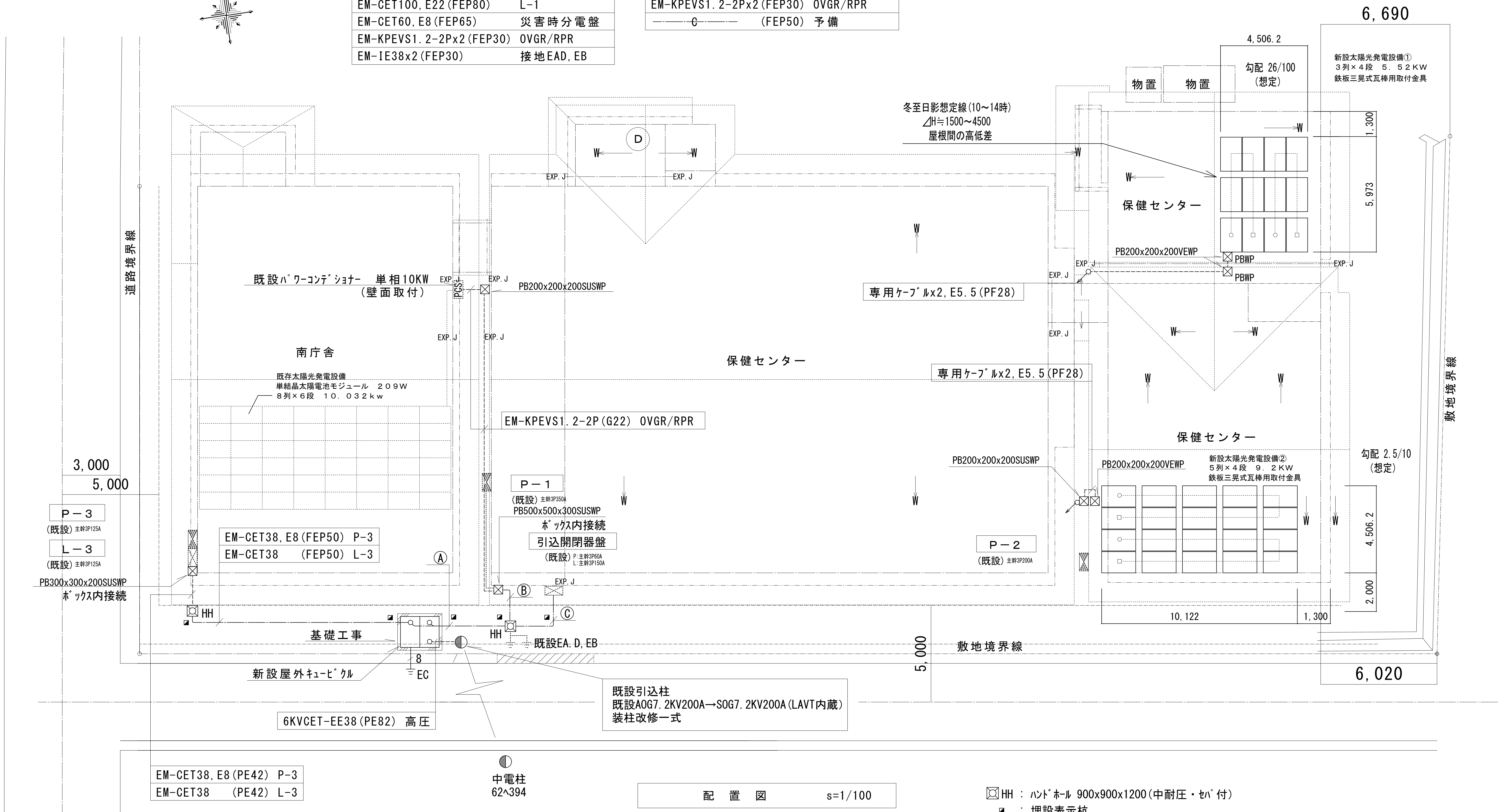
長野県上伊那郡箕輪町 2674-1 TEL: 0265-79-1222 (代)
TEL: 0265-79-1222 (代) FAX: 0265-79-4968
一級建築士事務所登録 (伊那) 伊那第7121号
一級建築士 大田 登 監理建築士 小 河 豪

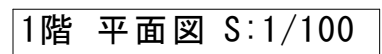


A	
EM-CET60, E8 (FEP65)	引込開閉器盤L
EM-CET14 (FEP40)	引込開閉器盤P
EM-CET100, E22 (FEP80)	P-1
EM-CET60, E14 (FEP65)	P-2
EM-CET100, E22 (FEP80)	L-1
EM-CET60, E8 (FEP65)	災害時分電盤
EM-KPEVS1. 2-2Px2 (FEP30)	OVGR/RPR
EM-IE38x2 (FEP30)	接地EAD, EB

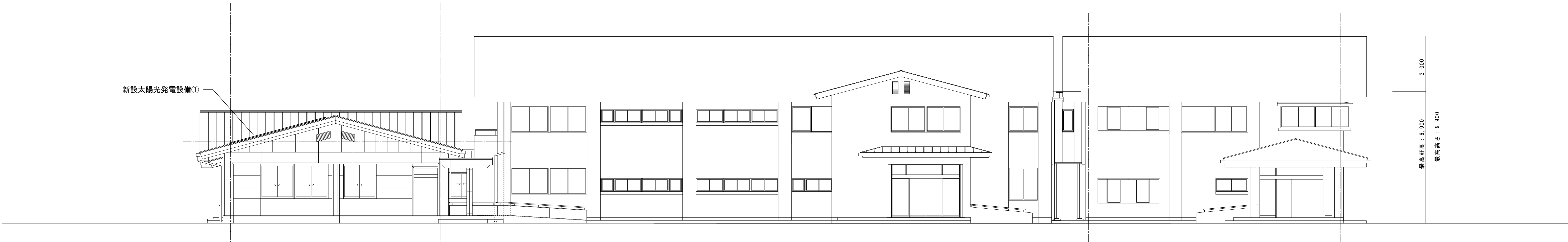
B	
EM-CET100, E22 (FEP80)	P-1
EM-CET60, E14 (FEP65)	P-2
EM-CET100, E22 (FEP80)	L-1
EM-CET60, E8 (FEP65)	災害時分電盤
EM-KPEVS1. 2-2Px2 (FEP30)	OVGR/RPR
〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰 (FEP50)	予備

C	
EM-CET60, E8 (FEP65)	引込開閉器盤L
EM-CET14 (FEP40)	引込開閉器盤P

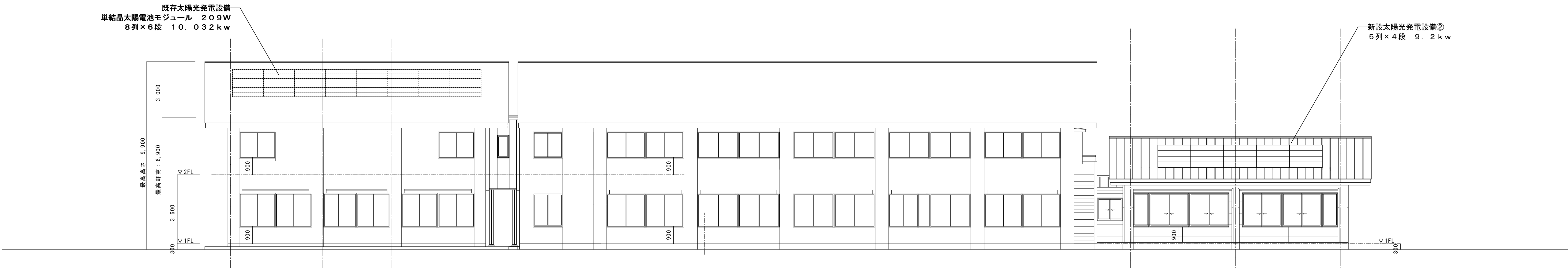




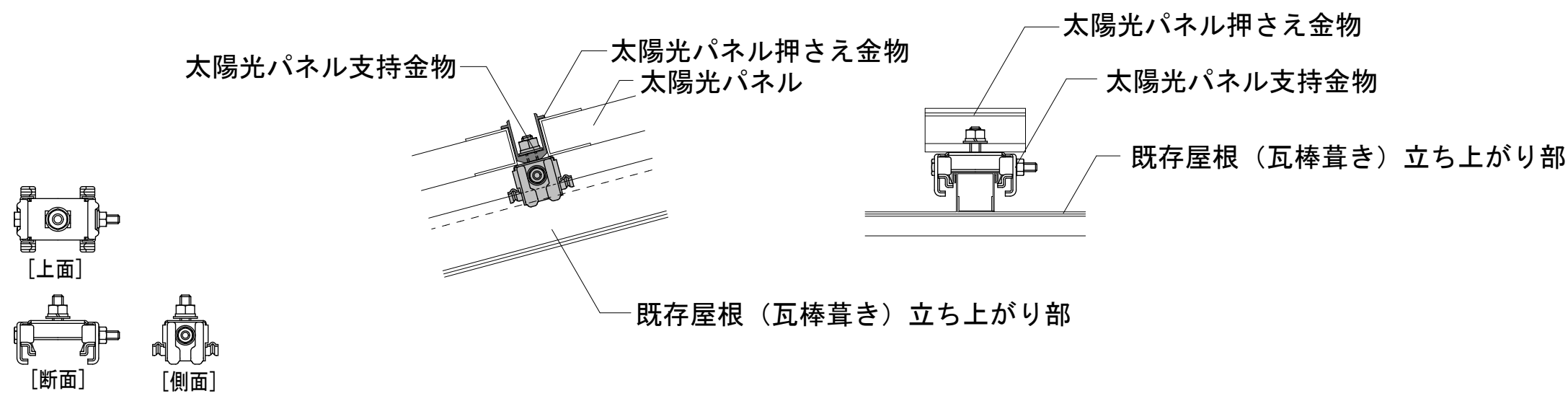
記号	仕 様
	電灯分電盤
 20A	手元開閉器 MCB2P20A
 2ELK	埋込コンセント 2PE15Ax2 (LK)
 2ELK	埋込コンセント 2PE15Ax2 (LK)
 12E	埋込コンセント 2PE15Ax2
	自立専用(日射時のみ使用可能)
 1L	情報コンセント 8極8芯
 HUB	情報HUB (別途)
	配線ダクト



北側 立面図 S=1/200

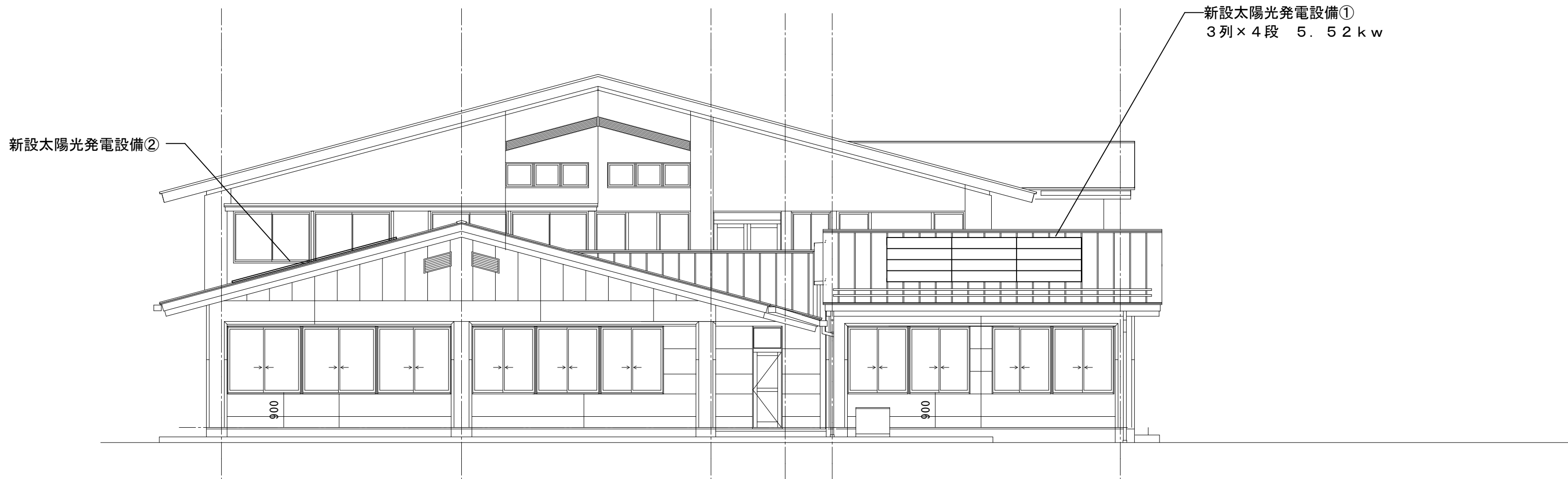


南側 立面図 S=1/200



太陽光パネル支持金物詳細図 S=1/5

太陽光パネル荷重 24.0 kg
太陽光パネル支持金物の耐荷重
短期：120kgf
長期：784kgf
耐震Sの条件
短期荷重×2G = 120×2 =240kg
太陽光パネル1枚当たりの支持は4カ所となるため、金物1カ所当たりにかかる荷重は約6kgとなる。
金物の短期教養支持力は120kgfであるため、耐震Sクラスに必要な荷重2Gを満足する。



東側 立面図 S=1/200

